

令和 5 年 4 月 18 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03254

研究課題名(和文) 進化経済地理学による産業地域のレジリエンス分析：企業城下町の国際比較を通じて

研究課題名(英文) Resilience analysis of industrial regions by evolutionary economic geography:
through an international comparison of company towns

研究代表者

外杵保 大介 (Sotohebo, Daisuke)

九州大学・基幹教育院・准教授

研究者番号：70581669

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、進化経済地理学の「レジリエンス」概念に着目して分析をすることにより、産業地域・企業城下町の国際間比較を行いながら、産業地域の進化過程モデル構築を目指した。進化経済地理学の先行研究を整理し、地域レジリエンス概念がショックからの回復という短期的変動に留まる概念にせず長期的な地域の成長経路と結びつける見方への拡張も進んでいることなどを示した。また、日本、スウェーデン、ドイツ、チェコ、米国、スペインの企業城下町・産業地域における産業転換過程を調査し、地域レジリエンスとの関連性を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「レジリエンス」概念に着目して、進化経済地理学の議論を進展させることで、産業集積論の統合・深化を進めることに貢献した。政策的含意として、産業地域・企業城下町の国際比較を通じて、それぞれの国・地域における諸政策の差異を浮かび上げ、競争力向上に向けたイノベーションシステム形成との関連を考察することができた。また、産業地域の進化過程モデルの解明を通じて同様の地域の産業政策に対する政策的含意を見出すこともできた。

研究成果の概要(英文)：By focusing on the concept of "resilience" in evolutionary economic geography, this study aimed to construct a model of the evolutionary process of industrial regions while making an international comparison of industrial regions and the company towns. This study summarized previous studies in evolutionary economic geography and showed that the concept of regional resilience is not limited to short-term fluctuations such as recovery from shocks, but has been extended to include long-term regional growth paths. The study also examined the industrial transformation process in company towns and industrial regions in Japan, Sweden, Germany, the Czech Republic, the U.S., and Spain, and examined its relevance to regional resilience.

研究分野：経済地理学

キーワード：進化経済地理学 レジリエンス 企業城下町

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、経済地理学に進化経済学の概念や分析視角を導入した進化経済地理学は、欧米の経済地理学において活発な議論がなされている。近年、進化経済地理学の中でも、「レジリエンス」をめぐる活発な議論が展開されている。「レジリエンス」とは、自己組織性をもった生態系の安定性の議論をベースとして、グローバルな経済環境の変化に伴って生じる不確実性に直面をせざるを得ない状況の中で地域が衝撃から回復し立ち直る過程であるとされる。この「レジリエンス」を分析するためには、分析手法の精緻化が課題となっていた。これまで研究代表者は、平成23～25年度の科学研究費若手研究B「成熟産業地域におけるイノベーション創出による地域再生：進化経済地理学の視点から」や、平成26～28年度の科学研究費若手研究B「産業地域における産学官連携の進化過程分析 - 『関連的多様性』に着目して」において、理論的・実証的研究を進めたが、当研究領域における欧米の急速な研究の進展に応じて、更なる研究を実施することにしたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、進化経済地理学の「レジリエンス」概念に着目して分析をすることにより、産業地域の1つである企業城下町の国際間比較を行いながら、産業地域の進化過程モデルを構築することである。本研究では、産業地域の1つである企業城下町の国際比較を行うことを特徴としている。それは、企業城下町では、グローバルな経済環境の影響を受けやすい大企業を中心とした社会経済構造が構築されているため、産業転換やレジリエンスを比較的捉えやすいためである。

3. 研究の方法

本研究では、第1に、方法論的枠組構築のために、進化経済地理学の理論的成果とその課題を明らかにする。また、第2に、国内外の企業城下町におけるフィールドワークによって、産業地域のレジリエンスに関わる技術的・関係的要因を分析する。

なお、本研究は、当初2017年度～2020年度を予定していたものの、新型コロナウイルスの影響により、海外調査や国際学会での発表が困難になったため、研究期間を2年間延長し、2022年度まで実施した。

4. 研究成果

本研究により、以下のような成果が得られた。

第1に、レジリエンス概念を中心に、進化経済地理学の理論的成果とその課題を整理した。

まず、2017年度に、これまでの研究成果を取りまとめた単著『進化する企業城下町 - 進化経済地理学からのアプローチ -』を刊行した。この書籍は、博士論文をもとにした書籍であるが、大幅に加筆修正し、それ以降の理論研究の成果も取りまとめた。「第2章 進化経済地理学の研究動向と特徴」において、地域レジリエンスについても言及し、レジリエンスを一般ダーウィニズムアプローチの注目される概念の1つとして位置づけ、レジリエンスは、地域経済の進化過程とグローバルなダイナミクスとの関係を結び付けるアイデアとなりうるものであることなどを指摘した。

また、論文「旧産業地域ビルバオにおける縮退とレジリエンス 都市再開発、イノベーション政策」では、レジリエンスについて言及し、地域や都市のレジリエンスという概念が地域経済・産業の再編過程を考察した研究でも用いられていることや、突然の予測不可能な影響の分析に限定すべきか、スローバードとよばれる漸進的な変化や圧力に対して適用すべきかどうかに見解が分かれていたことなどについて指摘した。

さらに、『新経済地理学概論』に分担執筆した「進化経済地理学」の章では、進化経済地理学およびそれにおけるレジリエンス研究の動向について検討した。進化経済地理学は、産業集積に関する従来の議論に疑問を投げかけ再考に導いた。これまで、「地域特化の経済」は「都市化の経済」と対比されてきたが、この両者に関する議論に、進化経済地理学の重要概念である「関連多様性」は、新たな論点を提示している。近年では、レジリエンスに関する議論が蓄積され、単にショックからの回復という短期的変動に留まる概念にせず長期的な地域の成長経路と結びつける見方への拡張も進んでいると論じた。

第2に、国内外の企業城下町におけるフィールドワーク調査を実施し、調査結果を論文等で発表した。

企業城下町に関する総論的な論考として、「グローバル時代の企業城下町 企業城下町の過去・現在・未来」を発表した。愛知県豊田市の近年の動向も含めて、グローバル時代における企業城下町の変化を論じたものである。これが掲載された雑誌『地理』2019年1月号は、研究代表者が中心になって企画し特集号を組んだもので、企業城下町研究を行ってきた地域経済学や地域社会学・都市計画など隣接学問領域の研究者が執筆した特色あるものになっている。

国内地域を扱った研究成果は、以下の2件である。

大分県・宮崎で展開されている東九州メディカルバレー構想の実態を調査し、論文「『東九州メディカルバレー構想』と地域産業の進化」を発表した。企業城下町である宮崎県延岡市の研究開発や政策動向がこの構想の軸の1つになっていることを明らかにした。

また、ケルン大学で開催された 5th Global Conference on Economic Geography で報告した「Path dependency of the company town of the chemical industry in Japan」では、国内の企業城下町の動向を経路依存性概念から検討したものである。

海外地域を扱った研究成果は、以下の5件である。

スウェーデンのキルナ・イエリヴァレを対象にした論文「鉱山都市キルナ・イエリヴァレにおける産業動態と都市移転」では、都市・産業の動態を追跡しながら、近年、両市で進行している都市移転の経緯について明らかにした。鉄道や港湾の整備によって、19世紀末から本格的に鉄鉱石の採掘がはじまったキルナ・イエリヴァレ両市では、LKAB社の発展とともに都市形成が進み、同社が社会基盤の整備にも貢献してきたことから、両市ともに企業城下町的性格を帯びてきた。キルナ鉱山やマルムベリエト鉱山では、地下で鉄鉱石を掘り進めており、2000年代以降、地表陥没の恐れが高まってきているため、LKAB社が、キルナ・イエリヴァレ両市当局と協議をし、住民に対する同意をとり住民へ補償をしながら都市移転プロジェクトを進めている。

ドイツのヘルツォーゲンアウラッハを対象にした論文「ドイツ・ヘルツォーゲンアウラッハにおける多国籍企業と企業城下町の地域的展開」では、多国籍企業の空間的行動を追跡しながら、企業城下町の変容過程を考察した。19世紀後半に製靴業が栄えていたヘルツォーゲンアウラッハでは、第1次世界大戦前後の社会経済的変化が契機になり、同族企業が生まれることになった。第2次世界大戦後、2社の多国籍企業が生まれ、ヨーロッパを中心に世界へ販売・生産拠点を拡大させていった。多国籍企業における本拠地が、管理・営業拠点に加えて、イノベーションハブとしても意味を持つ時代の中で、当該都市がイノベーション人材を惹きつけられるかどうかについて検討している。

米国のプルマンとチェコのズリーンを対象にした論文「欧米の企業城下町における都市整備とパターナリズム：プルマン(米国)とズリーンの事例研究(チェコ)を通じて」では、パターナリズムを鍵概念として、企業家の意向と大企業による都市整備との関係を考察した。まず、19世紀から20世紀にかけての欧米におけるパターナリズムと企業城下町の趨勢を整理した。さらに、2つの地域の事例研究では、企業家の意向によって独特な都市整備が図られ、田園都市など当時の先駆的な都市計画との関係性を論じるとともに、空間的孤立がパターナリズムの発揮に影響していることを指摘した。

スペインのビルバオを対象にした論文「旧産業地域ビルバオにおける縮退とレジリエンス都市再開発、イノベーション政策」では、ビルバオ都市圏における縮退過程の産業構造転換の進展や2010年前後の不況期におけるレジリエンスの作用について検証した。ビルバオでは、基幹産業であった重工業の衰退後、都市再開発が進められ、サービス経済化が進展した。また、州政府を中心にイノベーション創出に向けた取り組みも展開され、既存製造業以外への拡張・成長を目指す多様化戦略を促進した。2010年前後の不況により、ビルバオでは基礎素材型工業を中心に雇用状況が悪化したものの、これまで進んできたサービス経済化やハイテクを中心とした加工組立型工業への製造業の高度化は、悪影響を一定程度抑えることに寄与した。

米国ピッツバーグを対象にした、『新経済地理学概論』に分担執筆した「進化経済地理学」の章では、ピッツバーグ都市圏における産業構造転換の進展や2度の不況期におけるレジリエンスの作用について検証した。鉄鋼都市として知られてきたピッツバーグは、市内にある2つの有力大学を巧みに利用しながら、産業構造を転換させている。この都市における1980年代の鉄鋼不況と、2000年代後半の世界金融危機に着目したところ、産業構造転換やイノベーション創出の取り組みが、ショックに対するレジリエンスとして機能していたことを示した。

これらのほか、本研究に関連した成果として、進化経済地理学と観光研究との関連性を考察した報告2件「進化経済地理学の諸特徴とアプローチ」「進化経済地理学の動向と観光研究への適用可能性」がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 外护保大介	4. 巻 105(1)
2. 論文標題 旧産業地域ビルバオにおける縮退とレジリエンス 都市再開発、イノベーション政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史林	6. 最初と最後の頁 211-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 外护保大介	4. 巻 72 (5・6)
2. 論文標題 欧米の企業城下町における都市整備とパターンリズム：ブルマン(米国)とズリーンの事例研究(チェコ)を通じて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 49-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 外护保大介	4. 巻 63
2. 論文標題 ドイツ・ヘルツォーゲンアウラッハにおける多国籍企業と企業城下町の地域的展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 下関市立大学論集	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 外护保大介	4. 巻 13
2. 論文標題 鉾山都市キルナ・イエリヴァレにおける産業動態と都市移転	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 E-journal Geo	6. 最初と最後の頁 452-462
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4157/ejgeo.13.452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外护保大介	4. 巻 64(1)
2. 論文標題 グローバル時代の企業城下町 企業城下町の過去・現在・未来	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外护保大介	4. 巻 62(6)
2. 論文標題 「東九州メディカルバレー構想」と地域産業の進化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Daisuke Sotohebo
2. 発表標題 Path dependency of the company town of the chemical industry in Japan
3. 学会等名 5th Global Conference on Economic Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 外护保大介
2. 発表標題 進化経済地理学の動向と観光研究への適用可能性
3. 学会等名 進化経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外护保大介
2. 発表標題 進化経済地理学の諸特徴とアプローチ
3. 学会等名 進化経済学会 観光学研究部会第34回研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松原宏編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 341
3. 書名 新経済地理学概論	

1. 著者名 外护保大介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 254
3. 書名 進化する企業城下町 - 進化経済地理学からのアプローチ -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------